

2008年3月度の相談状況について
「爆発する企業倒産 - 求められる労働者救済」

1. 労働相談の概況

(1) 相談者数・相談項目数について

3月の相談者数は101人、相談項目数は154件、相談者1人あたりの平均相談項目は1.52件でした。

前年同月との比較では、項目数はほぼ同じ(前年同月155件)でしたが、相談者数では40%増(同72人)となっています。

資料-1「2008年3月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」

(2) 男女別、雇用形態別相談者数について

相談者の男女別では、男性64人(構成比63.4%)、女性37人(同36.6%)で、男性からの相談が非常に多い結果となりました(同前年平均46.6%)。

雇用形態別では、社員39人(構成比38.6%)、社員外が53人(同52.5%)、不明・その他9人(同8.9%)で、前年平均値と大きな差はありませんでした。

当 月	社員 38.6%		社員外 52.5%		不明・その他 8.9%	
	男 30.7	女 7.9	男 26.8	女 25.8	男 5.9	女 3.0
前年平均	社員 40.4%		社員外 53.1%		不明・その他 6.5%	
	男 28.8	女 11.6	男 14.1	女 38.9	男 3.5	女 2.9

雇用形態・男女別の比率を比較した場合、社員・社員外共に前年平均を下回っているながら、男性の比率は前年平均より高く、特に社員外(非正規・有期契約)の男性の比率は26.8%と際立っています。

社員外男性のうち、雇用形態としては、契約(構成比10.9%)、臨時(同9.9%)、派遣(同4.0%)で、いずれも前年平均を大きく上回っています。

資料-1「2008年3月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」

資料-2「07年1~12月 相談者数(雇用形態別・男女別、業種別) 処理内容」

(3) 業種別相談数

今月は、「建設・設計・重機」が男性17・女性3計20人と、際立って高い数となりました。これは、木の城たいせつの倒産が反映したものです。

第2位は「その他サービス」12人、「卸し・小売・飲食店」と「ビル管理」が9人で同数、次に「製造」8人となっており、いずれも男性の増加が順位に反映しています。

1月からの3ヶ月合計で、「建設・設計・重機」は既に前年総数の約半数に達しており、「製造」も前年総数に近づいています。

資料-3「08年3月相談者数(雇用形態別・男女別、業種別)、処理内容」

(4) 相談項目(内容)について

相談内容を、主相談項目別相談者数で見た場合、多い順に「解雇・雇い止め・退職」(23人・構成比22.8%)、「月例賃金未払い・遅配」(10人・同9.9%)、「就業規則・雇用契約」(10人・同9.9%)、「差別・嫌がらせ・セクハラ」(7人・同6.9%)です。

相談項目別では、「解雇・雇い止め・退職」(29件・構成比18%)、「就業規則・雇用契約」(18件・同11%)、「合理化・倒産・企業閉鎖」(15件・同9%)が上位3項目、続いて「月例賃金未払い・遅配」と「経営問題・労務管理」が同数で11件・構成比7%となっています。

相談内容を男女雇用形態別に見た場合、人数、項目数共に「解雇・雇い止め・退職」が群を抜いて多く(29件・23名)人数では「月例賃金未払い・遅配」、「就業規則・雇用契約」と続き、件数では「就業規則・雇用契約」、「合理化・倒産・企業閉鎖」と続いています。

これら相談が多い項目のうち、男性が多いのは「解雇・雇い止め・退職」(23人中17人)、「就業規則・雇用契約」(10人中7人)、「合理化・倒産・企業閉鎖」(2人中2人)、「月例賃金未払い・遅配」(10人中6人)です。

逆に女性が多いのは、「差別・嫌がらせ・セクハラ」(7人中5人)、「経営問題・労務管理」(5人中3人)です。

業種別の上位5業種である「建設・設計・重機」「その他サービス」「卸し・小売・飲食店」「ビル管理」「製造」の相談内容を見ると、今月相談が集中した「建設・設計・重機」では「合理化・倒産・企業閉鎖」「解雇・雇い止め・退職」「月例賃金未払い・遅配」「雇用・労災保険」の項目に集中しています。

その他の業種では項目が分散しているものの、いずれの業種でも「解雇・雇い止め・退職」が多い結果となっています。

資料-1「2008年3月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」

資料-4「2008年3月 労働相談(業種別・相談内容別)」

資料-5「2008年 主相談項目別 相談者数 月別集計」

資料-6「2008年 主相談項目別 相談者数構成比 月別集計」

(5) 違法状況について

今月154件の相談のうち、違法件数は64件で違法率41%でした。

相談項目が多い業種での違法率第1位は「月例賃金未払い・遅配」で81.8%と非常に高く、次に「就業規則・雇用契約(55.6%)」、「経営問題・労務管理(45.5%)」となっています。

資料 4「2008年3月 労働相談(業種別・相談内容別)」

2. 3月の雇用情勢

今月の特徴は「建設・設計・重機」業で働いている労働者から相談が集中したこと(20人・19.8%)、そのうち17人は男性であり、そのため相談者に占める男性の比率が非常に高くなったことです。また、相談内容では「合理化・企業倒産」や、それに伴う「解雇・退職」、そして離職に伴う「雇用保険」の項目に分類される相談が多かったことも特徴です。

長期的景気低迷状態から脱却できず、相変わらず企業倒産が減らない北海道の状況が、相談センターの相談内容にも顕著に反映していると言えます。

また、3月は有期雇用契約者の契約更新が多い時期ですが、「解雇・雇い止め」の相談と社員外男性からの相談数が増加していることは、有期契約とその更新が、労働者にとって大きな問題であることを表わしていると言えます。

「月例賃金未払い・遅配」の違法率が8割を超えていますが、月例賃金の未払い・遅配は企業倒産の前兆と言えますので、労働者のより早い対処が必要です。

また、4月1日施行となったいわゆる改正「パート労働法」の影響で、労働条件変更に関する相談が数件あったことは気になります。

企業側のコンプライアンスを促進するための社会全体の取り組みが必要であり、また一方、労働者の側にも、我が身を守るための一定の法知識と事態に即した早い対処が求められます。

〔参考資料〕

資料 1「2008年3月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」

資料 2「07年1~12月 相談者数(雇用形態別・男女別、業種別)、処理内容」

資料 3「08年3月相談者数(雇用形態別・男女別、業種別)、処理内容」

資料 4「2008年3月 労働相談(業種別・相談内容別)」

資料 5「2008年 主相談項目別 相談者数 月別集計」

資料 6「2008年 主相談項目別 相談者数構成比 月別集計」

2008年3月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相談内容	雇用形態										相談者数						社員外										
	社員		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明他		合計		比率		社員		社員外		相談件数		
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	合計	%	M	F	M	F	M	F	M
①賃上げ・賃下げ								1						2	1	2	3	1.95							1	2	
②一時金・諸手当																	0	0.00									
③最低賃金																	0	0.00									
④月例賃金未払い・遅配	5			1		2	1				1					7	4.11	4		2	4			2	4		
給与控除	1															1	0.65										
⑤残業手当未払い	3	2						1								3	3.90	2	1								
〃 問い合わせ			1			1										2	1.30							1	2		
賃金小計	9	2	1	1	1	2	2	1	0	1	0	0	0	0	1	2	14.99	7	1	4	5	5	7				
⑥契約 就業規則・雇用契約	6	2	2	1	1	1	3							1	1	13	11.69	3	1	4	2	7	3				
一方的身分変更			1													1	0.65										
⑦配 転・出向・転籍			1			1										1	1.30							1	1		
⑧派 遣・人夫貸し													2	1		2	1.95							2	1		
⑨勤 務 休 憩・休日	4	1				1			1						5	4.55	2				1	1	1	1			
労働時間延長・短縮				1											0	0.65											
勤務小計	4	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	5.19	2	0	0	1	1	1	2				
⑩有 給 休 暇				3		4									0	7.45					5	0	7				
⑪解 雇・雇止め・退職	8	2	7	3	1	3	2						2			20	18.83	8	2	9	4	12	7				
⑫合理化・倒産・企業閉鎖	9		1		1										2	11	9.74	1		1		2	4				
⑬休 業 補 償	1						1									2	1.30	1		1		1	0				
⑭定年制度・再雇用																0	0.00										
⑮退 職 金	1					1										0	0.00										
⑯労働保険(雇用・労災)	4			1	1										1	1.30	1				1	0	1				
⑰社会保険(健保・年金)					1										5	3.90	4		1		1	1	1				
⑱税 金 問 題					1										0	0.65					1	0	1				
⑲労災・職業病・安全衛生	2	1	1												0	0.65					1	0	1				
⑳男女差別・女性保護															3	2.60	1						1	0			
㉑差別・嫌がらせ・セクハラ	1	2	1			3									0	0.00											
㉒経営問題・労務管理	1	3	1	2	1	3									2	4.55	1	2	1	3	1	3					
㉓組合加入・結成・上部加盟	1				1										3	7.14	1	1	1	2	2	5					
㉔地 域 ユ ニ オ ン															1	1.30	1		1		1	0					
㉕職 業 紹 介・求 人							1								0	0.00											
㉖そ の 他	2		1			1							5	2	8	7.14					6	1	6	3			
合 計	48	14	15	13	7	22	10	2	0	3	0	0	4	1	9	6	93	61	154	100.00	31	8	33	29	45	47	
相談項目数分布	31.2	9.1	9.7	8.4	4.5	14.3	6.5	1.3	0.0	1.9	0.0	0.0	2.6	0.6	5.8	3.9	60.4	43.6	100								
相談者数	31	8	11	5	2	17	10	1	0	2	0	0	4	1	6	3	64	37	101								
相談者数分布	30.7	7.9	10.9	5.0	2.0	16.8	9.9	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0	1.0	5.9	3.0	63.4	43.6	100								
一人当たり相談件数	1.55	1.75	1.36	2.60	3.50	2.91	0.02	0.0	1.50				1.00	1.00	1.50	2.00	1.45	1.65	1.52								
月 別																											
1月	27	11	5	20	2	19	2	0	0	0	2	0	0	1	0	3	38	54	92	24.2	15	6	8	26	11	43	
2月	53	1	14	0	4	33	8	9	2	4	0	0	0	2	3	1	84	50	134	35.3	26	1	23	29	31	49	
3月	48	14	15	13	7	22	10	2	0	3	0	0	4	1	9	6	93	61	154	40.5	31	8	33	29	45	47	
4月																	0	0.0									
5月																	0	0.0									
6月																	0	0.0									
7月																	0	0.0									
8月																	0	0.0									
9月																	0	0.0									
10月																	0	0.0									
11月																	0	0.0									
12月																	0	0.0									
合 計	128	26	34	33	13	74	20	11	2	7	2	0	4	4	12	10	215	165	380	100	72	15	64	84	87	139	
相談項目数合計分布	33.7	6.8	8.9	8.7	3.4	19.5	5.3	2.9	0.5	1.8	0.5	0.0	1.1	1.1	3.2	2.6	56.6	43.4	100								

凡例：M(男性)、F(女性)、不明他(雇用形態不明、請負委託、経営者、非就業者等)
右列「社員外」には不明他の数を含む。

75. Y100

07年1~12月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）、処理内容

さっぽろ労働相談センター

職業別 雇用形態別	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		空雇用		06年累計	紹介・申告数	累計	処理方法別件数
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
1 農林漁業・協同組合																						
2 食品加工	3				2		29												0	1	32	35
3 鉱業																			0	0	0	0
4 建設・設計・重機製造	29		7		4		5		1										1	52	21	73
5 工機	12		2		5		3		2										14	5	19	28
6 エネルギー・水道			1																0	0	0	0
7 通信・報道・IT	8		1		5		1		1										13	15	28	21
8 交通	10		3		1														11	17	4	15
9 陸運・倉庫	39		1		8		12		1										52	17	69	74
10 卸・小売業・飲食店	45		14		5		71		13										67	100	167	179
11 商品販売・リース	2		1		2		9		1										6	16	22	28
12 金融保険・不動産	12		9		2		2		1										12	15	27	14
13 医療福祉・医薬品	18		24		4		8		29										25	68	93	134
14 エネルギー・管理	14		3		11		3		18										35	22	57	53
15 労働者派遣	3		1		2		1		2										11	18	29	22
16 教育・学	8		6		2		2		1										11	11	22	8
17 会計行政法律事務所	1		6		2		2		1										1	1	2	4
18 その他サービス業	38		13		8		15		3										59	69	128	113
19 公務・公共サービス	4		3		4		1		25										13	8	21	29
20 分類不能・その他	22		15		4		5		36										48	73	121	192
合計	268	108	55	56	16	239	27	25	13	6	6	1	15	35	33	27	433	497	930	1022	2003	2006年累計
構成比	28.8	11.6	5.9	6.0	1.7	25.7	2.9	2.7	1.4	0.6	0.6	0.1	1.6	3.8	3.5	2.9	46.6	53.4	100	100	100	対前年相談者比
1 月	28	5	5	5	2	20	2	2	1	0	1	0	2	0	0	0	41	32	73	36	62	123
2 月	21	11	1	10	1	12	1	3	0	0	0	0	1	3	4	1	29	40	69	49	99	150
3 月	13	11	1	3	2	22	3	1	1	1	0	0	1	7	4	2	25	47	72	41	59	162
4 月	14	6	3	4	2	24	0	5	1	2	1	0	0	0	0	4	21	45	66	38	74	112
5 月	20	12	2	5	4	24	1	0	2	0	0	0	4	4	5	3	38	48	86	32	43	155
6 月	28	5	3	5	1	17	1	1	5	0	0	0	1	1	3	1	47	30	77	54	63	117
7 月	27	9	5	5	0	39	5	3	3	0	0	0	7	3	3	4	47	30	77	54	63	117
8 月	22	18	7	4	1	15	3	3	0	1	0	0	2	1	3	3	40	67	107	31	24	55
9 月	26	9	10	3	0	15	7	1	0	0	0	0	7	1	2	2	36	39	75	24	28	52
10 月	21	13	2	5	1	26	2	2	1	0	1	0	2	1	1	2	46	37	83	37	30	67
11 月	20	8	2	3	1	12	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	31	31	50	51	42	93
12 月	28	6	4	8	4	13	1	3	0	0	2	0	4	1	4	3	42	32	74	44	45	89
各月累計	268	108	55	56	16	239	27	25	13	6	6	1	15	35	33	27	433	497	930	1022	2003	2006年累計
(男女計)	376	111	111	255	52	19	19	60	930	1022	1803	2052	3,855	964								
構成比	28.8	11.6	5.9	6.0	1.7	25.7	2.9	2.7	1.4	0.6	0.6	0.1	1.6	3.8	3.5	2.9	46.6	53.4	100	100	100	対前年相談者比
(男女計)	40.4	11.9	11.9	27.4	5.6	2.0	2.0	5.4	6.5	6.5	0.8	0.8	5.4	6.5	6.5	100	100	100	100	100	100	対前年相談者比

当欄は相談者が組合結成または加入して処理された実績である。

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等で貨物運送業以外の交通業である。

08年3月 相談者数 (雇用形態・男女別、業種別)、処理内容

さっぽろ労働相談センター

雇用形態別 男女別	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		08年累計	紹介・申告数	累計	処理方法別件数						
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F					M	F	M	F		
①農林漁業・協同組合																												
②食品加工	1																											
③鉱業																												
④建設・設計・重機業	12	1																										
⑤製造業	1																											
⑥エネルギー・水道	1																											
⑦通信・報道	2	1																										
⑧交通																												
⑨卸売業・倉庫	3	3																										
⑩小売業・飲食店	3	3																										
⑪商品販売	1	4																										
⑫金融保険・不動産	1	4																										
⑬医療福祉・医薬品	1	2																										
⑭ヘルスケア																												
⑮労働者派遣																												
⑯教育・学																												
⑰会計行政法律事務所																												
⑱その他サービス業	3	2																										
⑲公務・公共サービス																												
⑳分類不能・その他																												
合計	31	8	11	5	2	17	10	1	0	2	0	0	4	1	6	3	64	37	101	235	28	4	6					
構成比	50.7	17.9	10.9	5.0	2.0	6.8	9.9	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0	1.0	5.9	3.0	63.4	56.6	100	M	F	合計	前年実績	2003~2007年累計	前年			
1月	15	6	4	11	2	13	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	23	32	55	41	32	73	164	159	323	354	6	
2月	26	1	8	0	4	18	7	5	1	3	0	0	0	2	3	1	49	30	79	29	40	69	179	206	385	177	0	
3月	31	8	11	5	2	17	10	1	0	2	0	0	4	1	6	3	64	37	101	25	47	72	187	238	425	85	0	
4月																												
5月																												
6月																												
7月																												
8月																												
9月																												
10月																												
11月																												
12月																												
各月累計	72	15	23	16	8	48	18	6	1	5	1	0	4	4	9	5	136	99	235	433	497	930	2236	2549	4,785	957		
構成比	87		39	56	24																							
男女計	80.6	6.4	9.8	6.8	3.4	20.4	7.7	2.6	0.4	2.1	0.4	0.0	1.7	1.7	3.8	2.1	57.9	42.1	100	46.6	53.4	100	46.7	53.3	100			
構成比	37.0		16.6	23.8	10.2																							

(注) 交通業は、バス、タクシー、鉄道、航空、船舶等で、貨物運送業以外の交通業である。

当欄は相談者が組合結成または加入して処理された実績である。

業種別→ 相談内容↓	業種別																			合計	違反件数	違反率(%)
	農林漁業	食品工業	建設業	製造業	エネルギー	通信業	交通業	陸運業	卸売業	小売業	飲食店	金融業	医療業	福祉業	労働者	教育業	社会福祉	その他	公務員			
① 賃上げ・賃下げ				1							1	1										
② 一時金・諸手当																						
③ 最低賃金																						
④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除				4	1	1				1	1	1	1						1	11		
⑤ 残業手当未払い " 問い合わせ					1														2	1		
賃金小計	0	0	0	4	3	0	1	0	0	2	2	2	1	4	0	0	0	2	0	2		
⑥ 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更		1		1	2			1	1	1	1	2	2	2				1	3	18		
⑦ 配転・出向・転籍																			1	1		
⑧ 派遣・人夫貸し										1								1	1	2		
⑨ 勤務 長時間労働 休憩・休日 労働時間延長・短縮		1								1		1	1					2	1	3		
勤務小計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	0	1		
⑩ 有給休暇		1							1	1								3	0	1		
⑪ 解雇・雇止め・退職				5	2		1	3	1	3			1	5	1	1		3	1	7		
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖				10	1					1	1	1						1	1	29		
⑬ 休業補償	1																		1	15		
⑭ 定年制度・再雇用													1							2		
⑮ 退職金										1										0		
⑯ 労働保険(雇用・労災)				3					1	1			1							2		
⑰ 社会保険(健保・年金)																			1	6		
⑱ 税金問題																				1		
⑲ 労災・職業病・安全衛生									1				2							1		
⑳ 男女差別・女性保護													2						1	4		
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ				1	2						1									0		
㉒ 経営問題・労務管理				1				2	1			1	1	1		1			1	7		
㉓ 組合加入・結成・上部加盟										1							2			11		
㉔ 地域ユニオン													1							2		
㉕ 職業紹介・求人																				0		
㉖ その他				5	2		1			1								1		1		
合計	1	3	0	30	12	0	3	8	7	13	5	9	7	13	1	2	0	20	1	19		
相談項目業種別分布	0.6	1.9	0.0	19.5	7.8	0.0	1.9	5.2	4.5	8.4	3.2	5.8	4.5	8.4	0.6	1.3	0.0	13.0	0.6	12.3		
相談者数	1	3	0	20	8	0	3	3	4	9	3	5	5	9	1	1	0	12	1	13		
相談者分布	1.0	3.0	0.0	19.8	7.9	0.0	3.0	3.0	4.0	8.9	3.0	5.0	5.0	8.9	1.0	1.0	0.0	11.9	1.0	12.9		
一人当たり相談件数	1.00	1.00		1.50	1.50		1.00	2.67	1.75	1.44	1.67	1.80	1.40	1.44	1.00	2.00	0.00	11.9	1.00	12.9		
月別相談件数	1月	2	1	0	8	0	0	9	0	6	12	9	4	15	5	2	3	0	12	0	4	
2月	0	6	0	14	12	3	3	2	13	26	3	8	6	9	0	3	0	7	3	16		
3月	1	3	0	30	12	0	3	8	7	13	5	9	7	13	1	2	0	20	1	19		
4月																						
5月																						
6月																						
7月																						
8月																						
9月																						
10月																						
11月																						
12月																						
合計	3	10	0	52	24	3	15	10	26	51	17	21	28	27	3	8	0	39	4	39		
業種別分布	0.8	2.6	0.0	13.7	6.3	0.8	3.9	2.6	6.8	13.4	4.5	5.5	7.4	7.1	0.8	2.1	0.0	10.3	1.0	10.3		

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

2008年 主相談項目別 相談者数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

		月 別												合計	構成比 %	対前年 率増減	前年 合計	
相 談 内 容		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
賃 金	① 賃上げ・賃下げ			2											2	0.85	-0.8	15
	② 一時金・諸手当														0	0.00	-1.9	18
	③ 最低賃金														0	0.00	-0.4	4
	④ 月例賃金未払・遅配 給与控除	4	12	10											26	11.06	4.7	59
	⑤ 残業手当 未払い 残業手当 問合せ	1	2	1											4	1.70	0.2	14
			6	3											9	3.83	-0.8	43
				1											1	0.43	0.1	3
	賃金小計	5	20	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	17.87	1.1	156
⑥契 約	就業規則・雇用契約	6	7	10										23	9.79	-1.3	103	
	一方的身分変更													0	0.00	-0.2	2	
⑦	配転・出向・転籍		2	2										4	1.70	-0.2	18	
⑧	派遣・人夫貸し			3										3	1.28	0.3	9	
⑨勤 務	長時間労働	1	2	3										6	2.55	0.9	15	
	休憩・休日													0	0.00	-0.5	5	
	労働時間延長・短縮	1												1	0.43	0.2	2	
	勤務小計	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2.98	0.6	22	
⑩	有給休暇	6	6	5										17	7.23	2.3	46	
⑪	解雇・雇止め・退職	13	16	23										52	22.13	3.7	171	
⑫	合理化・倒産・企業閉鎖	1		2										3	1.28	-2.9	39	
⑬	休業補償			2										2	0.85	0.3	5	
⑭	定年制度・再雇用		1											1	0.43	0.4	0	
⑮	退職金	2	1	2										5	2.13	0.6	14	
⑯	雇用保険・労災保険	4	5	6										15	6.38	-0.1	60	
⑰	健康保険・年金問題		1	1										2	0.85	-0.9	16	
⑱	税金問題			1										1	0.43	-0.1	5	
⑲	労災・職業病・安全衛生	1	2	1										4	1.70	-0.2	18	
⑳	男女差別・女性保護													0	0.00	-0.4	4	
㉑	差別・嫌がらせ・セクハラ	2	6	7										15	6.38	0.5	55	
㉒	経営問題・労務管理	9	6	5										20	8.51	-1.8	96	
㉓	組合結成・上部加盟	3		2										5	2.13	-1.2	31	
㉔	地域ユニオン													0	0.00	-0.2	2	
㉕	職業紹介・求人		2	1										3	1.28	0.6	6	
㉖	その他	1	2	8										11	4.68	-0.9	52	
相談者合計		55	79	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235				
相談件数		92	134	154										380	100	0.0	930	
														380	対前年	-1238	1618	

- (注) 1. 主相談項目別相談者数は相談者の実数に同じ
 2. 対前年率増減は、前年の構成比率に対する今年の構成比率の増減

2008年 主相談項目別 相談者数構成比 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

相 談 内 容		月 別												合計	対前年 率増減	前年 合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
賃 金	① 賃上げ・賃下げ	0.0	0.0	2.0										0.9	-0.8	15
	② 一時金・諸手当	0.0	0.0	0.0										0.0	-1.9	18
	③ 最低賃金	0.0	0.0	0.0										0.0	-0.4	4
	④ 月例賃金未払・遅配 給与控除	7.3	15.2	9.9										11.1	4.7	59
	⑤ 残業手当 未払い	1.8	2.5	1.0										1.7	0.2	14
	残業手当 問合せ	0.0	7.6	3.0										3.8	-0.8	43
	賃金小計	0.0	0.0	1.0										0.4	0.1	3
	⑥ 契 約	9.1	25.3	16.8										17.9	1.1	156
就業規則・雇用契約	10.9	8.9	9.9										9.8	-1.3	103	
一方的身分変更	0.0	0.0	0.0										0.0	-0.2	2	
⑦ 配 転	0.0	2.5	2.0										1.7	-0.2	18	
⑧ 派 遣	0.0	0.0	3.0										1.3	0.3	9	
⑨ 勤 務	長時間労働	1.8	2.5	3.0									2.6	0.9	15	
	休憩・休日	0.0	0.0	0.0									0.0	-0.5	5	
	労働時間延長・短縮	1.8	0.0	0.0									0.4	0.2	2	
	勤務小計	3.6	2.5	3.0									3.0	0.6	22	
⑩ 有 給 休 暇	10.9	7.6	5.0										7.2	2.3	46	
⑪ 解 雇	23.6	20.3	22.8										22.1	3.7	171	
⑫ 合 理 化	1.8	0.0	2.0										1.3	-2.9	39	
⑬ 休 業 補 償	0.0	0.0	2.0										0.9	0.3	5	
⑭ 定 年 制 度	0.0	1.3	0.0										0.4	0.4	0	
⑮ 退 職 金	3.6	1.3	2.0										2.1	0.6	14	
⑯ 雇 用 保 険	7.3	6.3	5.9										6.4	-0.1	60	
⑰ 健 康 保 険	0.0	1.3	1.0										0.9	-0.9	16	
⑱ 税 金 問 題	0.0	0.0	1.0										0.4	-0.1	5	
⑲ 労 災	1.8	2.5	1.0										1.7	-0.2	18	
⑳ 男 女 差 別	0.0	0.0	0.0										0.0	-0.4	4	
㉑ 差 別	3.6	7.6	6.9										6.4	0.5	55	
㉒ 経 営 問 題	16.4	7.6	5.0										8.5	-1.8	96	
㉓ 組 合 結 成	5.5	0.0	2.0										2.1	-1.2	31	
㉔ 地 域 ユ ニ オ ン	0.0	0.0	0.0										0.0	-0.2	2	
㉕ 職 業 紹 介	0.0	2.5	1.0										1.3	0.6	6	
㉖ そ の 他	1.8	2.5	7.9										4.7	-0.9	52	
合 計	100	100	100										100	0.0		
相 談 者 数	55	79	101										235	-695	930	
相 談 項 目 数	92	134	154										380	-1238	1618	

(注) 1. 主相談項目別相談者数は相談者の実数に同じ
2. 対前年率増減は、前年の構成比率に対する今年の構成比率の増減